

事務事業評価一覧(課別)

令和7年度

総務部総務課

(単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	70,945	コスト	成果	
1690 国分・溝辺特攻慰霊碑保存委員会運営事業	300	→	↑	524-01
1691 自衛隊関係支援事業	969	→	↑	241-01
1693 職員安全衛生管理事務	620	→	↑	612-01
1694 職員健康診断事業	12,105	↓	→	612-02
1695 職員予防接種事業	95	→	→	612-03
1699 メンタルヘルス・ハラスメント対策事業	5,040	→	↑	612-04
1700 職員採用事務	1,029	→	↑	612-05
1701 職員表彰事務	27	→	→	612-06
1702 人事評価運用事業	352	→	↑	612-07
1704 一般職員研修事務	2,870	→	↑	612-08
1705 管理監督者職員研修事業	247	→	↑	612-09
1706 職員派遣研修事務	8,484	→	↑	612-10
1709 市政顧問弁護士事務	1,254	→	→	621-01
1710 自治会長宛文書発送事務	9,681	→	→	621-02
1712 文書保存事務	1,475	↓	→	621-03
1713 法規事務	4,270	→	→	621-04
1714 無料法律相談事業	1,268	→	→	621-05
1732 シビックセンター総合案内事務	6,135	→	→	621-06
1733 市役所代表番号電話交換事務	14,724	→	→	621-07

1. 基本情報								
事務事業名 1690 ー 国分・溝辺特攻慰霊碑保存委員会運営事業								
政策名 5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)			所属		総務課			
施策名 2. 人権尊重・男女共同参画の推進と多文化共生								
基本事業名 4. 平和意識の醸成			予 算 科 目	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①国分基地(国分・溝辺)特攻慰霊祭、市戦没者追悼式等を通じて、次の世代へ途切れることなく、市民が平和の大切さや命の尊さへの理解を深めるための取組を推進します。			款	02	総務費		
				項	01	総務管理費		
				目	01	一般管理費		
				事業期間		昭和29年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等			特になし
	①市民		①平和の大切さや命の尊さへの理解を深めてもらう		関連計画			特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
国分・溝辺特攻慰霊碑保存委員会へ補助金を交付し、特攻碑公園(国分)と上床公園(溝辺)において毎年4月に慰霊祭を開催する。参加者は、特攻隊員戦没者の遺族を中心に約150人が参加する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	遺族、関係者	遺族、関係者数	人	339	329	332	322
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	慰霊祭に参加し、特攻隊員を偲ぶ。	参加者数	人	91	130	139	130
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		502	300	300	国分基地発進特攻隊員の遺族も高齢化し、例年参加者が減少傾向であったが、戦後80周年を迎える令和7年度においては、参加者が増加となった。 また、小学生や中学生の代表にも参加してもらい、平和の大切さ、命の尊さへの理解を深めてもらうことができた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	502	300	300			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	国分基地発進の特攻隊員の遺族の高齢化等に伴い、参加者が減少してきている。こうした状況を踏まえ、慰霊祭を継続しつつ、平和教育の観点から、戦争を知らない世代に平和の尊さを伝える取組が必要であるとする。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 1691 ー 自衛隊関係支援事業								
政策名 2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属		総務課			
施策名 4. 市民生活の安全性の向上								
基本事業名 1. 防災基盤の整備と災害復旧対策の推進			予	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①災害危険箇所の整備や治水対策、危険箇所に立地する住宅の移転促進等の事業を実施し、災害の未然防止に努めます。 ②災害発生後は、被害拡大や二次災害の防止・早期復旧に努めます。 ③地区防災計画の作成支援や防災訓練等を通じ、防災知識の普及・啓発を行うとともに、消防団員の確保のため、若者や女性の加入促進を図ります。			算	款	02	総務費	
					科	項	01	総務管理費
						目	01	一般管理費
				事業期間		昭和40年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等			特になし
	①災害危険箇所 ②災害発生箇所 ③市民(特に若者や女性)		①災害が未然に防止される ②災害が拡大しない ③早期に復旧する ④防災知識を身に付けてもらう ⑤消防団に入ってもらふ		関連計画			特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
○市民と自衛隊のつどい実行委員会に補助金を交付し、劇や吹奏楽演奏等のステージを開催することにより、自衛隊員と市民の親睦を深める。○霧島市自衛隊家族会へ補助金を交付し、家族間の交流を深めるとともに、自衛隊鹿児島地方協力本部国分地域事務所と連携し、自衛隊員等の募集事務を行う。○霧島市防衛協会に補助金を交付し、防衛意識の普及高揚につとめることにより自衛隊の健全なる育成発展に協力する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民と自衛隊のつどい来場者	来場者数	人	683	700	871	800
イ	霧島市自衛隊家族会	地区家族会数	家族会	7	7	7	7
ウ	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	演目に満足してもらう	来場者アンケートの満足度	%	94	90	91	94
イ	会員数を増やす	自衛隊家族会会員数	人	314	280	286	290
ウ	自衛隊募集情報を周知する	市報配布世帯数	世帯	37,122	37,200	36,535	36,600

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		1,045	969	981	本年度実施した「市民と自衛隊のつどい」は、前年度のアンケート結果を踏まえ、霧島市文化協会に依頼して新たな演目で開催するとともに、さまざまな手法により幅広く広報を行った結果、来場者数の増加につながった。 また、催事内容についてもアンケート結果に基づき演目を見直し、来場者の満足度向上を図ることができた。
財源内訳	国庫支出金	108	31	31	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	937	938	950	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	「市民と自衛隊のつどい」については、引続き来場者の増加を図るべく広報内容を充実させるとともに、来場者に満足していただけの演目としていく	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名		1693 ー 職員安全衛生管理事務					
政策名		6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		所属		総務課	
施策名		1. 市民の視点に立った行政サービスの提供					
基本事業名		2. 市職員の人材育成の推進		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①人事評価制度や研修等を通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟な発想を持った人材の育成に取り組みます。 ②改革・改善を実現できる組織風土の醸成や職員のワーク・ライフ・バランス推進などの働き方改革、心身の健康の増進に積極的に取り組みます。			算	款	02	総務費
				科	項	01	総務管理費
				目	目	02	人事管理費
				事業期間		平成18年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		労働安全衛生法、霧島市職員安全衛生管理規程
	①②市職員		①多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できるようになる ②健康で能力を発揮できる		関連計画		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
職員の安全確保及び健康の保持増進を図るため、安全衛生委員会を毎月開催する。職場巡視、職員健診・人間ドック結果の分析、公務災害・労働災害の報告、長時間労働者の状況について話し合う。委員は、総務課長が総括安全衛生管理者であり、他に衛生管理者、産業医、職員代表、労働組合代表で構成する。霧島市安全衛生委員会及び消防局安全衛生委員会にそれぞれ1名産業医を委嘱し、また全体に1名の精神保健相談医を委嘱している。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	職員	職員数	人	1,090	1,083	1,079	1,100
イ	会計年度任用職員	職員数	人	746	731	731	724
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	健康を保持できる	安全衛生委員会が心身の健康の保持増進に役立っていると感じている職員の割合	%	59	60	58	60
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		626	620	664	●安全衛生委員会回数 11回 ●職場巡視回数 6回 (本庁、溝辺地区、横川地区、牧園地区、霧島地区、福山地区が各1回)		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
一般財源		626	620	664			

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	引き続きリモートでの開催を実施し、本庁舎以外に勤務する委員の移動にかかる時間を削減するなど、円滑な安全衛生委員会の運営に努める。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名 1694 ー 職員健康診断事業							
政策名 6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)				所属 総務課			
施策名 1. 市民の視点に立った行政サービスの提供							
基本事業名 2. 市職員の人材育成の推進				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①人事評価制度や研修等を通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟な発想を持った人材の育成に取り組みます。 ②改革・改善を実現できる組織風土の醸成や職員のワーク・ライフ・バランス推進などの働き方改革、心身の健康の増進に積極的に取り組みます。			算 科 目	款	02	総務費
					項	01	総務管理費
					目	02	人事管理費
					事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		労働安全衛生法
	①②市職員		①多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できるようになる ②健康で能力を発揮できる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
職員、会計年度任用職員を対象に職員健康診断を本庁及び各総合支所単位で実施し、身長・体重測定、血圧測定、血液検査、心電図検査、診察の他、オプション検査として、大腸がん検診、前立腺がん検診、胃がん検診を行っている。健診は、健診機関に委託し、実施している。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	職員	職員数	人	1,090	1,083	1,079	1,100
イ	会計年度任用職員	会計年度任用職員数	人	746	731	731	724
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	健康を保持できる	職員健康診断が心身の健康の保持増進に役立っていると感じている職員の割合	%	97	98	95	98
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		12,121	12,105	14,470	職員健康診断(新規採用職員健診含む) 25日実施 受診者数 1,348人
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,431	1,369	1,210	
	一般財源	10,690	10,736	13,260	

5. 振返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	昨年度に引き続き、各種がん検診(胃、大腸、前立腺)を含めた充実した職員健診を実施しつつ、人間ドック助成を受けることができる職員については人間ドックの受診を勧奨するなど、既存の制度を活用したコスト削減に取り組んでいく。	
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小		

1. 基本情報									
事務事業名	1695 ー 職員予防接種事業								
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)				所属		総務課		
施策名	1. 市民の視点に立った行政サービスの提供								
基本事業名	2. 市職員の人材育成の推進				予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①人事評価制度や研修等を通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟な発想を持った人材の育成に取り組みます。 ②改革・改善を実現できる組織風土の醸成や職員のワーク・ライフ・バランス推進などの働き方改革、心身の健康の増進に積極的に取り組みます。				算	款	02	総務費	
					科	項	01	総務管理費	
					目	目	02	人事管理費	
					事業期間		平成20年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市消防局安全衛生管理規程		
	①②市職員		①多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できるようになる ②健康で能力を発揮できる		関連計画		特になし		
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>									
感染の危険を伴う業務に従事する消防隊員等の感染予防のためにHBワクチン(B型肝炎)、破傷風ワクチンを医療機関に委託して接種している。HBワクチンは採用2年目の職員に0、1、6か月後の三回接種を行う。破傷風ワクチンは、採用1年目の職員を対象に1年目に2回、その翌年に1回接種している。									
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)	
ア	消防吏員	採用1、2年目の消防吏員、追加接種該当者		人	14	6	14	14	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)	
ア	感染を予防できる	感染した職員		人	0	0	0	0	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果				
事業費(千円)		95	95	198	HBワクチン接種 1人につき3回接種 4人 破傷風基礎接種 1人につき3回接種 ・1年目(1・2回目)4人 ・2年目(3回目)2人 破傷風追加接種 1人につき1回接種 4人 予防接種により、感染防止対策を行うことができた。				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源		95	95	198					
5. 振り返り<SEE (check) >									
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか					結びついている		
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か					実施すべき又は実施しなければならない事業		
	③	廃止・休止の影響はあるか					影響がある		
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか					向上する余地はない		
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか					削減できない		
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか					削減できない		
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか					公平・公正である		
6. 評価結果<(Action-PLAN)>									
(1)今後の事務事業の方向性				(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)					
① 事業(成果)の方向性		→維持		対象者に対して、感染予防のために確実な予防接種を実施する。					
② コスト(予算)の方向性		→維持							

1. 基本情報							
事務事業名 1699 ― メンタルヘルス・ハラスメント対策事業							
政策名 6. しんらいく(信頼される行政経営によるまちづくり)			所属		総務課		
施策名 1. 市民の視点に立った行政サービスの提供							
基本事業名 2. 市職員の人材育成の推進			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①人事評価制度や研修等を通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟な発想を持った人材の育成に取り組みます。 ②改革・改善を実現できる組織風土の醸成や職員のワーク・ライフ・バランス推進などの働き方改革、心身の健康の増進に積極的に取り組みます。			算	款	02	総務費
				科	項	01	総務管理費
				目	目	02	人事管理費
				事業期間			平成24年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		労働安全衛生法第70条の2等
	①②市職員		①多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できるようになる ②健康で能力を発揮できる		関連計画		霧島市人材育成計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
厚生労働省の「労働者の心の健康の保持増進のための指針」で打ち出している「セルフケア」「ラインによるケア」「事業場内産業保健スタッフ等によるケア」「事業場外資源によるケア」の4つのケアを継続的かつ計画的に行えるように事務を進めており、職員が気軽に相談しやすい体制づくりとしてストレスチェックや電話相談等、研修などを包括的に業者委託し、密接に連携を図りながら職員のメンタルヘルス対策に取り組んでいる。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	職員	職員数	人	1,090	1,083	1,079	1,100
イ	会計年度任用職員	職員数	人	746	731	731	724
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	メンタルヘルス対策事業を利用することで心身の健康を保つことができる	心身の健康の保持増進に役立っていると感じている職員の割合	%	64	65	71	70
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		4,619	5,040	4,638	メンタルヘルスアンケート 全職員 1回 ストレスチェック 全職員 1回
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	メンタルヘルスアンケート、ストレスチェックを実施することにより、カウンセリングを希望する職員に対して、委託業者のカウンセラーによるカウンセリングを実施することができた。
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	4,619	5,040	4,638	

5. 振返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	研修内容や部署カウンセリングの方法などを見直し、メンタル不全を発生させないようなメンタルヘルス対策を実施する。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名		1700 ― 職員採用事務						
政策名		6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		所属		総務課		
施策名		1. 市民の視点に立った行政サービスの提供						
基本事業名		2. 市職員の人材育成の推進		予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①人事評価制度や研修等を通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟な発想を持った人材の育成に取り組みます。 ②改革・改善を実現できる組織風土の醸成や職員のワーク・ライフ・バランス推進などの働き方改革、心身の健康の増進に積極的に取り組みます。		算	科	款	02	総務費
						項	01	総務管理費
							目	02
						事業期間		平成17年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市職員の任用に関する規則	
	①②市職員		①多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できるようになる ②健康で能力を発揮できる		関連計画		霧島市定員管理計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市職員として優秀な人材を確保するための事務。 受験案内を市の広報誌及びホームページや新聞等で周知し、申込は郵送・持参以外に電子申請も可能としている。 また、面接官研修を行い、面接官のスキル向上を図っている。(隔年実施)							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	採用試験受験申込者	採用試験受験申込者	人	317	330	259	320
イ	採用試験面接官及び評点者	採用試験面接官及び評点者	人	12	12	12	12
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	優秀な人材を確保する	採用者数	人	44	25	37	33
イ	採用選考にあたって新たな気づきや学びを得る	採用選考にあたって新たな気づきや学びを得たと感じる職員数	人	12	12	12	12
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		1,379	1,029	715	【採用者数／申込者数】 一般事務A:11名／75名、一般事務B:8名／77名、ふるさと創生枠:0名／2名、障がい者枠:1名／10名、社会人枠:11名／62名、土木技師A:0名／3名、土木技師B:2名／9名、土木技師民間企業等経験者枠(前・後期):1名／3名、保健師:1名／13名、建築技師:1名／4名、任期付職員(弁護士):1名／1名 優秀な人材を予定していた人数確保できた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,379	1,029	715	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	労働人口の減少に伴って、民間企業や他の地方公共団体などと人材の取り合いとなっている。本市を選んでもらうため、SNSを活用するなど、情報発信の充実・強化を図るとともに、募集に併せて霧島市の魅力や霧島市役所で勤務する先輩職員のインタビューなどを発信しPRを行う。 あわせて、電子申請の推進等により業務の効率化を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 1701 ー 職員表彰事務								
政策名 6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)				所属		総務課		
施策名 1. 市民の視点に立った行政サービスの提供								
基本事業名 2. 市職員の人材育成の推進				予 算 科 目	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①人事評価制度や研修等を通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟な発想を持った人材の育成に取り組みます。 ②改革・改善を実現できる組織風土の醸成や職員のワーク・ライフ・バランス推進などの働き方改革、心身の健康の増進に積極的に取り組みます。				款	02	総務費	
					項	01	総務管理費	
					目	02	人事管理費	
					事業期間			昭和54年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市職員の表彰に関する規程	
	①②市職員		①多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できるようになる ②健康で能力を発揮できる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
職員の勤労意欲を高めるため、他の模範となる職員を表彰する事務。 【表彰対象者】 ①勤続20年に到達し、勤務成績が良好な職員 ②勤続15年以上で退職した職員 ③その他優秀職員(勤務成績優秀者、市の行政事務運営上著しい功績があった者、その他特に他の模範となる行為があった者)							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	職員	職員数	人	1,090	1,083	1,079	1,100
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	職員の勤労意欲が高まる	表彰者数(退職者以外)	人	27	12	12	32
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		57	27	41	①勤続20年に到達し、勤務成績が良好な職員 職員12名 ②勤続15年以上で退職した職員 職員13名 に対して表彰状を贈呈した。 職員の長期勤務をたたえることで、職員の勤労意欲を高めることに繋がった。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	57	27	41		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	引き続き、適切な方法により表彰を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 1702 ー 人事評価運用事業								
政策名 6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)				所属		総務課		
施策名 1. 市民の視点に立った行政サービスの提供								
基本事業名 2. 市職員の人材育成の推進				予 算 科 目	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①人事評価制度や研修等を通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟な発想を持った人材の育成に取り組みます。 ②改革・改善を実現できる組織風土の醸成や職員のワーク・ライフ・バランス推進などの働き方改革、心身の健康の増進に積極的に取り組みます。				款	02	総務費	
					項	01	総務管理費	
					目	02	人事管理費	
				事業期間				
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		地方公務員法・職員の人事評価実施規程	
	①②市職員		①多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できるようになる ②健康で能力を発揮できる		関連計画		霧島市人材育成計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
職員個人の能力、実績を公正かつ客観的に評価する「人事評価制度」を実施し、評価結果を任免及び人材育成に活用する。毎年度、評価者研修を行い、人事評価制度に対する理解を深めている。【評価方法】能力評価(職務遂行にあたり発揮した能力を評価)、業績評価(職務遂行にあたり挙げた業績を評価)【評価の流れ】業務遂行→自己申告→評価→評価結果の開示・期末面談							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	職員	職員数	人	1,090	1,083	1,079	1,100
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	能力、実績が公正かつ客観的に評価される	評価制度が有益であると感じている職員の割合	%	77	85	77	85
イ	能力、実績が公正かつ客観的に評価される	評価結果に納得している職員の割合	%	92	94	94	95
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		902	352	374	評価者研修(新任課長 4月25日、新任グループ長級 4月25日)全2回 期末評価前研修(新任評価者研修受講から3～5年程度経過しているグループ長級 11月20日)全2回
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	人事評価制度を人材育成につなげるためには、評価者が被評価者へ業務を通しての指導(OJT)を意識することが重要である。期首における新任課長、グループ長に対しての評価者研修、人材育成シート作成に関するヒアリング、評価に当たったの注意すべき点や被評価者との面談の進め方などの研修を実施することで、職員に対する人事評価制度の浸透を図ることができた。 また、令和6年度の人事評価結果を基に、昇給・勤勉手当・分限処分に反映した。
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	902	352	374	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	評価精度の向上のため、評価者向けの研修に加え、被評価者向けの研修についても引き続き検討する。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 1704 ー 一般職員研修事務								
政策名 6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)				所属		総務課		
施策名 1. 市民の視点に立った行政サービスの提供								
基本事業名 2. 市職員の人材育成の推進				予 算 科 目	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①人事評価制度や研修等を通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟な発想を持った人材の育成に取り組みます。 ②改革・改善を実現できる組織風土の醸成や職員のワーク・ライフ・バランス推進などの働き方改革、心身の健康の増進に積極的に取り組みます。				款	02	総務費	
					項	01	総務管理費	
					目	03	職員研修費	
				事業期間		昭和25年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等			
	①②市職員		①多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できるようになる ②健康で能力を発揮できる		関連計画		霧島市人材育成計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
一般職員(グループ長(係長)級未満の職員。ただし、消防吏員・県派遣の教育公務員は除く)に対して、実務に必要な知識や能力を身につけるための研修を実施する。 また、専門的な職務の遂行に必要な知識、資格若しくは技能を自主的に修得しようとする職員に対して、研修等の受講に要する費用の一部を助成する。 ①庁内で実施する研修 ②鹿児島県市町村自治研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミーへ職員を派遣して、他市町村職員と合同で受講させる研修 ③自己啓発のための研修等の受講							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	一般職員	一般職員数	人	548	549	555	546
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	実務に必要な知識や能力が身につく	実務に必要な知識や能力が身についたと思う職員の割合	%	95	95	89	90
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		2,385	2,870	3,455	【①庁内で実施する研修】カスタマーハラスメント防止研修(121人)、職員緊急時対応研修(43人)、法制執務研修(47人)、認知症サポーター養成講座(43人)・・・254人 【②派遣研修】鹿児島県市町村自治研修センター(152人)、市町村アカデミー(16人)、国際文化アカデミー(8人)、パソコン研修(20人)、その他研修(7人)・・・203人 【③自己啓発】自己啓発制度利用・・・6人 庁内研修としては、主任主事・主事級職員を対象に「ハラスメント防止研修」、令和6年度採用職員を対象に「消防局防災研修」、採用1、2年目職員を対象に「法制執務研修」を実施し、職員の資質向上を図ることができた。また、アカデミー等については、職務に必要な最新の情報、高度な専門知識・技能を得ることができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,385	2,870	3,455	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	研修に関する情報を積極的に発信し、参加者の増加を図る。また、リモート等で受講が出来る研修等も併せて周知していく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 1705 ー 管理監督者職員研修事業								
政策名 6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)				所属		総務課		
施策名 1. 市民の視点に立った行政サービスの提供								
基本事業名 2. 市職員の人材育成の推進				予 算 科 目	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①人事評価制度や研修等を通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟な発想を持った人材の育成に取り組みます。 ②改革・改善を実現できる組織風土の醸成や職員のワーク・ライフ・バランス推進などの働き方改革、心身の健康の増進に積極的に取り組みます。				款	02	総務費	
					項	01	総務管理費	
					目	03	職員研修費	
				事業期間		昭和25年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		地方公務員法第39条	
	①②市職員		①多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できるようになる ②健康で能力を発揮できる		関連計画		霧島市人材育成計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
管理監督者(グループ長(係長)級以上の職員。ただし、消防吏員・県派遣の教育公務員は除く)に対して、職場や職員の状況を的確に把握し、管理する能力や人材を育成・指導する能力を向上させるための研修を実施する。							
①庁内で実施する研修							
②鹿児島県市町村自治研修センターへ職員を派遣して、他市町村職員と合同で受講させる研修							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	管理監督者	管理監督者数	人	336	338	342	358
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	効果的な職場管理及び部下育成ができる	効果的な職場管理及び部下育成ができたと感じた管理監督者の割合	%	81	95	91	95
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		285	247	401	【①庁内で実施する研修】 カスタマーハラスメント研修(課長級)・・・64名 職場でのコミュニケーション研修(課長補佐・グループ長級)・・・134名 【②派遣研修】 ・自治研修センター(新任係長級研修)・・・33名 ・自治研修センター(新任課長研修)・・・14名 同じ階級の職員同士での研修を強化し、職務に対する情熱・知識・能力・情報を共有することにより、高いモチベーションに繋げることができた。また、メンタルヘルス研修の実施により、働きやすい職場づくり、職場内のコミュニケーションの促進に繋げることができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源		285	247	401	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	霧島市人材育成計画(第4次)に沿って、人材育成に効果的な研修を実施する。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名		1706 ー 職員派遣研修事務					
政策名		6. しんらいく(信頼される行政経営によるまちづくり)		所属		総務課	
施策名		1. 市民の視点に立った行政サービスの提供					
基本事業名		2. 市職員の人材育成の推進		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①人事評価制度や研修等を通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟な発想を持った人材の育成に取り組みます。 ②改革・改善を実現できる組織風土の醸成や職員のワーク・ライフ・バランス推進などの働き方改革、心身の健康の増進に積極的に取り組みます。	算	科	目	款	02	総務費
					項	01	総務管理費
					目	03	職員研修費
					事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		
	①②市職員		①多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できるようになる ②健康で能力を発揮できる		関連計画		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
実務を通じて先進的な行政手法を学び、幅広い視野を養成することを目的に、国県等の行政機関や公益財団法人等へ職員を派遣し、職員の資質向上を図る。 【主な派遣先】全国市長会、地方公共団体情報システム機構、鹿児島県(市町村課、地域振興局)、鹿児島県後期高齢者医療広域連合、公益財団法人鹿児島県文化振興財団(上野原縄文の森、霧島国際音楽ホール)、岐阜県海津市							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	派遣される職員	派遣される職員数	人	8	8	8	8
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	先進的な行政手法や幅広い視野を身につける。	先進的な行政手法や幅広い視野を身につけることができたと思う派遣職員の割合	%	100	100	100	100
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		7,091	8,484	8,318	全国市長会、地方公共団体情報システム機構、鹿児島県(市町村課、地域振興局)、鹿児島県後期高齢者医療広域連合、公益財団法人鹿児島県文化振興財団(上野原縄文の森、霧島国際音楽ホール)、岐阜県海津市へ研修派遣を実施・・・6機関へ8人 それぞれの研修先での実務を通して、幅広い視野を養い、広域的な観点での問題解決や政策形成の能力を高めることができた。また、市役所を外部の視点から客観的に見ることで、今後の業務に役立てることができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源		7,091	8,484	8,318	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	幅広い階層の職員を派遣できるよう新たな派遣先も検討し、派遣研修をより充実する。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報								
事務事業名 1709 ー 市政顧問弁護士事務								
政策名 6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)				所属		総務課		
施策名 2. 持続可能な行財政運営の推進								
基本事業名 1. 効率的で適応力に富んだ行政運営				予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①効率的で適応力に富んだ行政運営を行うため、総合計画の施策評価を行うとともに、事務事業の有効性や効率性を評価し、改革改善に取り組みます。 ②多様化する行政課題に対応するために、民間活力の導入や柔軟な組織体制の構築、適正な人員配置を行います。			算	科	款	02	総務費
						項	01	総務管理費
						目	04	文書法制費
						事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
	①②霧島市		①②効率的で適応力に富んだ行政運営が行われる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市が抱える法律的な問題について顧問弁護士に相談し、法的な対応を含めその解決に向けた方向性を検討・整理する。 令和元年度からの5年間は、任期付職員(弁護士)が任用されていたことに伴い、個別の法律相談等については当該任期付職員が対応していた。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	法律上の疑義が生じている課等	法律上の疑義が生じたため相談した課等の数	件	39	30	28	5
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	対応方法等が明確化することにより、業務がスムーズに行われる	相談件数	件	39	30	28	5
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		924	1,254	1,254	任期付職員(弁護士)が不在となっていることから、予防法務や軽微な法律相談等についても顧問弁護士が担っている。 顧問弁護士に対し28件の法律相談があり、相談した職員へのアンケート結果では、28件すべてが相談して良かった、どちらかと言えば良かったと回答している。また、28件のうち14件が解決し、10件が解決に向けて進展があった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	924	1,254	1,254	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	令和8年度から任期付職員(弁護士)を任用するため、法律相談は任期付職員に、訴訟関係は顧問弁護士にとすみ分けして、法務業務を推進する。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報								
事務事業名		1710 ー 自治会長宛文書発送事務						
政策名		6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		所属		総務課		
施策名		2. 持続可能な行財政運営の推進						
基本事業名		1. 効率的で適応力に富んだ行政運営		予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①効率的で適応力に富んだ行政運営を行うため、総合計画の施策評価を行うとともに、事務事業の有効性や効率性を評価し、改革改善に取り組みます。 ②多様化する行政課題に対応するために、民間活力の導入や柔軟な組織体制の構築、適正な人員配置を行います。		算	科	目	款	02	総務費
						項	01	総務管理費
						目	04	文書法制費
						事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
	①②霧島市		①②効率的で適応力に富んだ行政運営が行われる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市の情報を市民に周知するため、原則月2回(4月・1月は1回)、自治会長を通じて自治会加入世帯へ広報誌や各種イベントチラシ等を配布・回覧する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	自治会加入世帯	自治会加入世帯数	世帯	33,707	33,707	33,121	33,121
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	市の情報を知ってもらう	市報配布世帯数	世帯	37,122	37,200	36,535	36,600
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果 ・発送日前に各課に対し、発送数の確認等について呼びかけを行い、文書等の過不足がないように努めた。 ・自治会長宛文書として発送できる文書の種類にルールを設け、配布を担う自治会長等の負担軽減を図った。 ・配送を請け負う運送事業者等と連携し、迅速に行政情報を各自治会に届けることができた。
事業費(千円)		9,506	9,681	10,804	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	124	125	124	
	一般財源	9,382	9,556	10,680	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	・入札参加事業者が固定化すれば、委託料が高止まりする可能性があるため、引き続き、一般競争入札参加事業者の増加に取り組むとともに、業務委託先の安定的な確保に向けて取り組む。 ・自治会長宛文書として発送できる文書の種類に関するルールを適正に運用し、配布を担う自治会長等の負担軽減に引き続き取り組む。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報

事務事業名		1712 ― 文書保存事務							
政策名		6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			所属		総務課		
施策名		2. 持続可能な行財政運営の推進							
基本事業名		1. 効率的で適応力に富んだ行政運営			予 算 科 目		会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①効率的で適応力に富んだ行政運営を行うため、総合計画の施策評価を行うとともに、事務事業の有効性や効率性を評価し、改革改善に取り組みます。 ②多様化する行政課題に対応するために、民間活力の導入や柔軟な組織体制の構築、適正な人員配置を行います。					款	02	総務費
							項	01	総務管理費
							目	04	文書法制費
							事業期間		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		市長が有する行政文書の管理に関する規則等	
		①②霧島市		①②効率的で適応力に富んだ行政運営が行われる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市が保有する行政文書を一定のルールに基づいて整理・保存・廃棄するファイリングを行う事務。年度ごとに発生する行政文書を、分類名・保存場所・保存年限・廃棄日が一目でわかるファイル基準表を作成し、必要な情報がすぐに取り出せるようにしている。
また、ファイリングシステムを運用するためのマニュアルを整備し、制度の周知徹底を図っている。

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	行政文書	ファイル基準表の作成が必要な部署		課等	78	78	79	76
イ					0	0	0	0
ウ					0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	適正に管理される	ファイル基準表を整備した部署		課等	78	78	79	76
イ					0	0	0	0
ウ					0	0	0	0

3. 事業費推移

		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)
事業費(千円)		2,396	1,475	1,390

4. 令和7年度の実績・成果

財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,396	1,475	1,390

・新規採用職員及び各課等の文書整理担当者に対して、「霧島市文書管理マニュアル」等を活用し、研修を行ったことで、適切な文書管理に関する周知が図られた。
・ファイル基準表の作成を徹底したことで、提出の対象となる全ての部署からの提出を受け、文書の適切な管理が図られた。
・4月の文書廃棄に合わせ、書庫等の文書整理を行った。

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できる
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	・年度途中に新たに文書管理システムを導入することから、システムの運用に関するルールを設け、書類で管理する文書の総量縮減に取り組む。 ・新たに導入する文書管理システムがスムーズに稼働できるように、職員を対象に説明会を開催する。	
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小		

1. 基本情報							
事務事業名		1713 ー 法規事務					
政策名		6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		所属		総務課	
施策名		2. 持続可能な行財政運営の推進					
基本事業名		1. 効率的で適応力に富んだ行政運営		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①効率的で適応力に富んだ行政運営を行うため、総合計画の施策評価を行うとともに、事務事業の有効性や効率性を評価し、改革改善に取り組みます。 ②多様化する行政課題に対応するために、民間活力の導入や柔軟な組織体制の構築、適正な人員配置を行います。	算	科	目	款	02	総務費
					項	01	総務管理費
					目	04	文書法制費
					事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①②霧島市		①②効率的で適応力に富んだ行政運営が行われる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
条例や規則等の制定、改正又は廃止をする際に、実質的な面(法令への適合性など)や形式的な面(誤字・脱字の有無など)を審査する。制定、改廃された条例や規則等については、「霧島市例規集」(全3巻)として製本しており、市のホームページにおいて公開しているほか、庁内のグループウェアにも掲示し、職員の利用に供している。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	制定、改廃が必要な条例、規則等	制定、改廃が必要な条例、規則件数	件	77	100	93	100
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	法令に適合し、制定、改廃を行う。	制定、改廃が必要な条例、規則中制定改廃した割合	%	100	100	100	100
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		6,246	4,270	6,504	条例や規則等の制定、改正又は廃止をする際に、実質的な面(法令への適合性など)や形式的な面(誤字・脱字の有無など)を審査した。また、例規システムの操作研修を実施し、システムの利活用促進に努めた。年間に条例47件、規則46件を適正に制定、改廃することができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	6,246	4,270	6,504	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	引き続き、担当課等における例規の制定・改廃等を支援することにより、その適法性や正確性を確保する。また、支援時に いて、例規システムを案内したり、操作研修を実施したりすることで、システムの更なる利活用促進に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名		1714 ー 無料法律相談事業						
政策名		6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		所属		総務課		
施策名		2. 持続可能な行財政運営の推進						
基本事業名		1. 効率的で適応力に富んだ行政運営		予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①効率的で適応力に富んだ行政運営を行うため、総合計画の施策評価を行うとともに、事務事業の有効性や効率性を評価し、改革改善に取り組みます。 ②多様化する行政課題に対応するために、民間活力の導入や柔軟な組織体制の構築、適正な人員配置を行います。		算	科	目	款	02	総務費
						項	01	総務管理費
						目	04	文書法制費
						事業期間		平成12年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
	①②霧島市		①②効率的で適応力に富んだ行政運営が行われる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
鹿児島県弁護士会に法律相談事業を委託し、派遣された同会会員弁護士が、市民が直面する法律問題に係る相談に、事前予約に基づき対応する。開催は3回/月(第2・3・4木曜日の午後)、開催時間は13:00～16:00、相談時間は30分以内/件、会場は隼人市民サービスセンター(第2木曜日)と国分シビックセンター(第3・4木曜日)							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 法律問題を抱える市民	法律相談の事前予約をした市民の数		208	200	204	216
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 弁護士による指導・助言を受けることができる	法律相談の利用者数		192	200	204	216
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		1,268	1,268	1,268	無料法律相談の実施日等について、市ホームページに掲載するとともに、市広報誌(9月号、3月お知らせ版)に掲載し、周知を図った。年間相談枠216件に対して相談実績は200件であり、十分に活用された。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,268	1,268	1,268		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	広報誌や市ホームページへの掲載により、本無料法律相談事業の周知に努める。また、市民からの問い合わせに柔軟に対応できるよう、他団体(ひまわりの会等)が実施する法律相談事業に関する情報を収集することで、併せて案内できるように努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名		1732 シビックセンター総合案内事務					
政策名		6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		所属		総務課	
施策名		2. 持続可能な行財政運営の推進					
基本事業名		1. 効率的で適応力に富んだ行政運営		予 算 科 目		会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①効率的で適応力に富んだ行政運営を行うため、総合計画の施策評価を行うとともに、事務事業の有効性や効率性を評価し、改革改善に取り組みます。 ②多様化する行政課題に対応するために、民間活力の導入や柔軟な組織体制の構築、適正な人員配置を行います。		款			02 総務費	
			項	01 総務管理費			
			目	08 財産管理費			
			事業期間		平成8年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①②霧島市		①②効率的で適応力に富んだ行政運営が行われる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
国分シビックセンターに来庁される方に対する庁舎案内、業務内容の説明、庁内放送、各種申請書等への記載支援、拾得物管理等を行う。会計年度任用職員2人に対応。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	国分シビックセンター総合案内利用者	対応者数	件	24,464	25,000	30,086	28,000
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	スムーズに来庁目的を案内する	総合案内業務に関する苦情件数	件	0	0	0	0
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		4,454	6,135	5,754	本館1階及び別館1階の総合案内所で、来庁者の様々な問い合わせや要望、相談に対して、担当部署や他の行政機関への案内や取り次ぎを行った。 来庁者に対して、適切できめ細やかな対応とそれぞれの要件に合った担当部署への的確な案内、取り次ぎを行うことができた。また、来庁者の案内だけでなく、庁舎内のポスターの掲示や庁内拾得物の管理など多岐にわたる周辺業務も行った。 また、AI技術を試験導入した先進自治体の視察を行なった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	4,454	6,135	5,754	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	AI技術を活用した窓口案内については、先進自治体の事例を検証したところ、いずれも人的支援と併用したモデルが定着している。本市においても、窓口案内業務のさらなる効率化に向け、AI技術の活用可能性について、引き続き調査研究を行うとともに、最適な運用体制の構築を目指す。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報									
事務事業名	1733 ー 市役所代表番号電話交換事務								
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)				所属		総務課		
施策名	2. 持続可能な行財政運営の推進								
基本事業名	1. 効率的で適応力に富んだ行政運営				予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①効率的で適応力に富んだ行政運営を行うため、総合計画の施策評価を行うとともに、事務事業の有効性や効率性を評価し、改革改善に取り組みます。 ②多様化する行政課題に対応するために、民間活力の導入や柔軟な組織体制の構築、適正な人員配置を行います。				算 科 目	款	02	総務費	
						項	01	総務管理費	
						目	08	財産管理費	
						事業期間			平成8年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし		
	①②霧島市		①②効率的で適応力に富んだ行政運営が行われる		関連計画		特になし		
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>									
霧島市の代表電話(0995-45-5111)にかかってきた電話の内容を確認し、該当する部署につなぐ業務。会計年度任用職員6人で対応。									
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)	
ア	代表電話にかかってきた電話	代表電話に係ってきた電話の件数		件	146,196	145,000	148,503	145,000	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)	
ア	迅速かつ正確に担当部署へつなぐ	電話交換業務に関する苦情件数		件	0	0	0	0	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果				
事業費(千円)		10,431	14,724	14,971	6人の電話交換手が日々本市の業務内容を把握しながら、様々な問い合わせなどに対して、担当部署へ取り次ぎを行った。 R7年度は2名がスキルアップ研修に参加し、電話交換業務向上に取り組んだ。研修については、3か年で職員全員が参加したが、成果に繋がっていることから今後も継続した、スキルアップに努めたい。				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源		10,431	14,724	14,971					
5. 振り返り<SEE (check)>									
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか					結びついている		
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か					実施すべき又は実施しなければならない事業		
	③	廃止・休止の影響はあるか					影響がある		
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか					向上する余地はない		
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか					削減できない		
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか					削減できない		
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか					公平・公正である		
6. 評価結果<(Action-PLAN)>									
(1) 今後の事務事業の方向性				(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)					
① 事業(成果)の方向性		→ 維持							
② コスト(予算)の方向性		→ 維持							